

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 横田 浩
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
【電話番号】	(03)6205-4810
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 藤田 浩暢
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館） 株式会社トクヤマ大阪オフィス （大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	71,215	73,740	302,085
経常利益 (百万円)	4,553	1,486	12,920
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	3,575	60	65,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,390	2,173	64,536
純資産額 (百万円)	238,698	171,350	169,445
総資産額 (百万円)	580,461	548,658	554,527
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.28	0.17	187.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	30.0	29.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第151期第1四半期連結累計期間及び第152期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,486億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億69百万円減少しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が57億18百万円減少したことによるものです。

負債は3,773億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億74百万円減少しました。

主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が28億53百万円、コマーシャル・ペーパーが20億円、支払手形及び買掛金が17億23百万円減少したことによるものです。

純資産は1,713億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加しました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が13億5百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	73,740	2,939	1,486	60
平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	71,215	5,579	4,553	3,575
増減率	3.5%	47.3%	67.3%	98.3%

(売上高)

セメントの販売数量の減少、国産ナフサ価格下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化はあったものの、ソーダ灰及び塩化カルシウム、及び太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前年同期より25億25百万円増加し、737億40百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(売上原価)

国産ナフサ価格の下落による原料コストの減少はありましたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における減価償却費の増加等により前年同期より52億10百万円増加し、553億80百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

ソーダ灰及び塩化カルシウム等の販売数量増に伴う物流費の増加はありましたが、全社の費用削減等により、前年同期より44百万円減少し、154億20百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(営業利益)

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における減価償却費の増加、セメントの販売数量の減少等により、前年同期より26億39百万円減少し、29億39百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における試作費用の計上等により、前年同期より4億26百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は30億66百万円減少し、14億86百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より10百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より30億56百万円減少し、14億88百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期より34億14百万円減少し、3億13百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より35億15百万円減少し、60百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,875	13,080	20,418	14,289	12,952	83,615	9,875	73,740
平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,694	11,149	19,396	14,019	12,853	80,114	8,899	71,215
増減率	0.8%	17.3%	5.3%	1.9%	0.8%	4.4%	-	3.5%

営業利益又は営業損失()

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	1,493	1,528	941	1,718	1,045	3,670	731	2,939
平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	1,278	992	1,477	1,192	1,567	6,508	928	5,579
増減率	16.9%	- %	36.3%	44.1%	33.3%	43.6%	-	47.3%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失()にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量が横ばいとなった一方で、販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の下落により原料コストが減少し、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、住宅着工の減速が続いたことなどにより販売数量が減少し、減収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ株式会社が平成26年10月から営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は228億75百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は14億93百万円(前年同期比16.9%増)で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が堅調に推移したものの、サプライチェーンにおける在庫調整等により販売数量が減少し、減収となりました。

太陽電池向け多結晶シリコンは、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が平成26年10月から営業を開始したことにより販売数量が増加し増収となった一方で、減価償却費の負担増などにより損益が悪化しました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶製造用途で販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は130億80百万円(前年同期比17.3%増)、営業損失は15億28百万円で、増収ながら赤字に転じました。

(セメントセグメント)

セメントは、建設業界の人手不足による工事の遅れ等の影響で、国内の民間需要が低調に推移したため販売数量が減少し、減収となりました。

資源環境事業は、クリンカー生産量の減少に伴い廃棄物受入数量が減少し、減収となりました。

連結子会社は、広島トクヤマ生コン株式会社が平成26年8月から営業を開始したこと等により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は204億18百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は9億41百万円（前年同期比36.3%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの国内大型案件が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は142億89百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は17億18百万円（前年同期比44.1%増）で増収増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億12百万円です。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底したうえで「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へに評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。

当社は、大正7年の創業以来、一貫した「ものづくり」へのこだわりと顧客をはじめとしたステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、ソーダ灰・苛性ソーダ・塩化ビニル樹脂等の化成品セグメント、セメント事業等のセメントセグメント、多結晶シリコン・乾式シリカ・窒化アルミニウム・電子製品向け高純度薬品等の特殊品セグメント、微多孔質フィルム・歯科器材・イオン交換樹脂膜等のライフアメニティーセグメント、及びその他セグメントの5つのセグメントに区分される幅広い事業を、グループ会社とともに展開しています。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行い、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、事業を企画し、技術を開発し、設備を作り、顧客をはじめとしたステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。こうした中長期的な視点からの取り組みの集積結果と現在進行中の経営資源の先行投入が当社の企業価値の源泉と考えております。

従って、このような中長期的な視点からの経営に取り組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた者が、法令及び定款の定めを遵守して、当社の財務及び事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、当社株主共同の利益及び当社企業価値の向上に資するものと考えております。

以上が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針です。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株式等の買付行為（以下「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）が行われ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益及び当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益及び企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為が行われた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであり、そのためには、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見及び事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主共同の利益及び企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること及びその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、又は遵守された場合でも株主共同の利益及び企業価値を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当てによる措置（以下「対抗措置」という。）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の更新につき、平成27年4月30日開催の当社取締役会で決定し、平成27年6月24日開催の第151回定時株主総会総会においてご承認いただきました。

なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tokuyama.co.jp/>）に掲載しております。

上記の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益及び企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	349,671	-	53,458	-	57,670

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,815,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,373,000	346,373	同上
単元未満株式	普通株式 1,483,876	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876	-	
総株主の議決権	-	346,373	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	1,805,000	-	1,805,000	0.52
フォーリーブス株式会社	大阪府箕面市石丸3丁目 16番4号	10,000	-	10,000	0.00
計		1,815,000	-	1,815,000	0.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、山口監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,364	26,874
受取手形及び売掛金	69,371	63,653
リース債権及びリース投資資産	30	38
有価証券	55,053	87,303
商品及び製品	15,456	16,209
仕掛品	11,606	12,766
原材料及び貯蔵品	18,026	18,416
繰延税金資産	4,772	4,788
その他	8,396	9,267
貸倒引当金	103	151
流動資産合計	243,975	239,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,347	137,686
減価償却累計額	74,090	74,859
建物及び構築物(純額)	63,257	62,827
機械装置及び運搬具	546,388	548,788
減価償却累計額	401,461	405,247
機械装置及び運搬具(純額)	144,927	143,540
工具、器具及び備品	23,261	23,415
減価償却累計額	20,974	21,127
工具、器具及び備品(純額)	2,286	2,287
土地	33,149	33,169
リース資産	2,135	2,080
減価償却累計額	936	935
リース資産(純額)	1,199	1,145
建設仮勘定	8,511	7,928
有形固定資産合計	253,331	250,899
無形固定資産		
のれん	5,097	4,856
リース資産	44	46
その他	4,641	4,186
無形固定資産合計	9,784	9,088
投資その他の資産		
投資有価証券	31,062	32,762
長期貸付金	3,248	3,234
繰延税金資産	669	667
退職給付に係る資産	8,765	9,300
その他	4,015	3,864
投資損失引当金	22	22
貸倒引当金	303	302
投資その他の資産合計	47,436	49,504
固定資産合計	310,552	309,492
資産合計	554,527	548,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,567	38,843
短期借入金	12,212	12,576
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	25,110	27,222
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	340	326
未払法人税等	1,318	1,058
繰延税金負債	-	8
賞与引当金	1,911	1,349
修繕引当金	1,284	1,898
製品保証引当金	132	111
損害賠償損失引当金	50	-
購入契約損失引当金	3,183	3,178
その他	23,186	22,279
流動負債合計	117,298	114,853
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	191,552	186,587
リース債務	981	929
繰延税金負債	6,409	7,011
役員退職慰労引当金	226	203
修繕引当金	3,458	3,750
製品補償損失引当金	574	521
環境対策引当金	91	91
購入契約損失引当金	6,250	5,365
退職給付に係る負債	1,162	1,188
資産除去債務	5	5
その他	12,071	11,798
固定負債合計	267,783	262,455
負債合計	385,082	377,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	39,286	39,343
自己株式	1,434	1,435
株主資本合計	148,981	149,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,829	7,135
繰延ヘッジ損益	330	324
為替換算調整勘定	4,196	4,725
退職給付に係る調整累計額	3,239	3,238
その他の包括利益累計額合計	13,596	15,423
非支配株主持分	6,868	6,889
純資産合計	169,445	171,350
負債純資産合計	554,527	548,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	71,215	73,740
売上原価	50,170	55,380
売上総利益	21,044	18,359
販売費及び一般管理費		
販売費	9,006	9,260
一般管理費	6,458	6,159
販売費及び一般管理費合計	15,464	15,420
営業利益	5,579	2,939
営業外収益		
受取利息	23	36
受取配当金	344	251
持分法による投資利益	215	199
団体定期保険配当金	209	198
その他	231	218
営業外収益合計	1,025	904
営業外費用		
支払利息	1,157	1,175
その他	893	1,181
営業外費用合計	2,051	2,356
経常利益	4,553	1,486
特別利益		
固定資産売却益	46	1
負ののれん発生益	5	-
国庫補助金	-	19
購入契約損失引当金戻入額	-	11
保険差益	-	16
特別利益合計	51	49
特別損失		
減損損失	32	-
固定資産圧縮損	-	23
固定資産処分損	27	24
特別損失合計	59	47
税金等調整前四半期純利益	4,545	1,488
法人税等	816	1,175
四半期純利益	3,728	313
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,575	60

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,728	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	1,308
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	1,001	570
退職給付に係る調整額	28	1
持分法適用会社に対する持分相当額	62	11
その他の包括利益合計	661	1,860
四半期包括利益	4,390	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,296	1,887
非支配株主に係る四半期包括利益	93	286

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金ならびに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員	99百万円	従業員	97百万円
その他1社	66	その他1社	66
計	165	計	164

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
山口エコテック(株)	32百万円	山口エコテック(株)	32百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	331百万円		438百万円

3 財務制限条項

当社は、(株)日本政策投資銀行を幹事とする7社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成23年12月22日)を締結しており、この契約には連結の財務諸表において次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、(i)当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」(もしあれば)の合計金額を控除した金額または(ii)平成27年3月期第二四半期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方(但し、平成27年3月に終了する決算期の判定に際しては(ii)のみを基準とする。)の75%以上の金額にそれぞれ維持すること。
- (2) 各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。
- (3) 借入人は、株式会社格付投資情報センターの借入人の発行体格付をBB+以下にしないこと。

当社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成24年7月24日)及び三井住友信託銀行(株)を幹事とする9社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成24年9月26日)を締結しており、これらの契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2014年9月に終了する中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方(但し、2015年3月に終了する決算期の判定に際しては、2014年9月に終了する中間期のみを基準とする)の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。
- (2) 借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社は、(株)三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約（契約日平成23年9月30日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期（以下、「本・中間決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（いずれの項目も貸借対照表に記載のある場合に限る。以下同じ。）の合計金額を控除した金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」の合計金額を控除した金額の75%の金額以上に維持すること。

（四半期連結損益計算書関係）

記載すべき事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
減価償却費	4,012百万円	5,121百万円
のれんの償却額	202	349
負ののれんの償却額	7	-

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

無配のため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ-				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,503	8,174	19,369	13,620	7,548	71,215	-	71,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	2,975	27	398	5,305	8,899	8,899	-
計	22,694	11,149	19,396	14,019	12,853	80,114	8,899	71,215
セグメント利益	1,278	992	1,477	1,192	1,567	6,508	928	5,579

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,723	9,267	20,387	13,761	7,600	73,740	-	73,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	3,812	30	527	5,351	9,875	9,875	-
計	22,875	13,080	20,418	14,289	12,952	83,615	9,875	73,740
セグメント利益又は損失 ()	1,493	1,528	941	1,718	1,045	3,670	731	2,939

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。なお、この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	0円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,575	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,575	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,892	347,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社トクヤマ

取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小田 正幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古林 照己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。